


第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人名	社会福祉法人 小田原支援センター
区分	法人合計

法人単位資金収支計算書

自平成 29年 4月 1日 ~ 至平成 30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	26,075,000	26,136,723	-61,723	
	障害福祉サービス等事業収入	126,331,000	123,202,583	3,128,417	
	経常経費寄附金収入	206,000	226,000	-20,000	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	3,390	9,083	-5,693	
	その他の収入	230,030	221,168	8,862	
	事業活動収入計(1)	152,845,420	149,795,557	3,049,863	
	支出				
	人件費支出	98,501,830	100,124,053	-1,622,223	
事業費支出	7,863,594	7,961,897	-98,303		
事務費支出	19,185,849	19,489,161	-303,312		
就労支援事業支出	22,553,000	22,844,029	-291,029		
支払利息支出	785,777	785,777	0		
その他の支出	0	0	0		
事業活動支出計(2)	148,890,050	151,204,917	-2,314,867		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,955,370	-1,409,360	5,364,730		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,612,000	1,612,000	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	1,612,000	1,612,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,462,000	5,462,000	0	
	固定資産取得支出	0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	5,462,000	5,462,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,850,000	-3,850,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	積立資産支出	642,000	642,000	0	
	その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	642,000	642,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-642,000	-642,000	0		
予備費支出(10)	-536,630	0	-536,630		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	-5,901,360	5,901,360		
前期末支払資金残高(12)	110,622,159	110,622,159	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	110,622,159	104,720,799	5,901,360		


第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
 法人名 社会福祉法人 小田原支援センター  
 区分 法人合計

法人単位事業活動計算書

自平成 29年 4月 1日 ～ 至平成 30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	26,136,723	22,076,319	4,060,404
	障害福祉サービス等事業収益	123,202,583	123,101,530	101,053
	経常経費寄附金収益	226,000	659,048	-433,048
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	149,565,306	145,836,897	3,728,409
	費用			
	人件費	100,766,053	93,582,022	7,184,031
	事業費	7,961,897	8,436,096	-474,199
	事務費	19,489,161	19,970,424	-481,263
就労支援事業費用	23,680,687	21,161,596	2,519,091	
減価償却費	6,577,987	7,123,255	-545,268	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-9,531,866	-827,066	-8,704,800	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	148,943,919	149,446,327	-502,408	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	621,387	-3,609,430	4,230,817	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	9,083	9,750	-667
	その他のサービス活動外収益	221,168	202,914	18,254
	サービス活動外収益計(4)	230,251	212,664	17,587
	費用			
支払利息	785,777	848,982	-63,205	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	785,777	848,982	-63,205	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-555,526	-636,318	80,792	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	65,861	-4,245,748	4,311,609	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,612,000	1,612,000	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	1,612,000	1,612,000	0
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	16,120,000	0	16,120,000	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計(9)	16,120,000	0	16,120,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-14,508,000	1,612,000	-16,120,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-14,442,139	-2,633,748	-11,808,391	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	199,091,103	201,724,851	-2,633,748
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	184,648,964	199,091,103	-14,442,139
	次期活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	184,648,964	199,091,103	-14,442,139


法人単位貸借対照表

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人名	社会福祉法人 小田原支援センター
区分	法人合計

平成 30年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	資産の部		増 減	負債の部		増 減	
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末		
流動資産	108,867,985	114,663,587	-5,795,602	8,647,690	8,704,135	-56,445	
現金預金	88,054,021	92,558,075	-4,504,054	5,462,000	5,462,000	0	
現金	133,073	118,681	14,392	1,520,277	1,684,427	-164,150	
普通預金(さがみ信金1)	32,306,885	40,607,128	-8,300,243	1,665,413	1,557,708	107,705	
普通預金(さがみ信金2)	3,621,520	12,009	3,609,511	64,130,000	68,950,000	-4,820,000	
普通預金(りそな)	4,963,110	4,796,146	166,964	56,334,000	61,796,000	-5,462,000	
普通預金(小田原第一信用組合)	29,433	24,111	5,322	7,796,000	7,154,000	642,000	
定期預金	47,000,000	47,000,000	0	7,796,000	7,154,000	642,000	
事業未収金	18,880,131	0	18,880,131	72,777,690	77,654,135	-4,876,445	
未収金	0	20,262,461	-20,262,461				
商品・製品	152,300	149,300	3,000				
陶芸事業_商品・製品	152,300	149,300	3,000				
原材料	809,196	649,993	159,203				
パソ・ケーキ・クツキ_事業_原材料	724,718	556,643	168,075				
陶芸事業_原材料	84,478	93,350	-8,872				
前払金	972,337	1,043,758	-71,421				
仮払金	0	0	0				
固定資産	211,183,980	218,118,828	-6,934,848				
基本財産	165,312,316	169,314,635	-4,002,319				
土地(基本財産)	102,350,452	102,350,452	0				
建物(基本財産)	52,961,864	56,964,183	-4,002,319				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	45,871,664	48,804,193	-2,932,529				
建物	24,935,706	26,349,055	-1,413,349				
構築物	3,066,205	3,532,328	-466,123				
機械及び装置	3,463,141	3,878,714	-415,573				
車両運搬具	8	21,428	-21,420				
器具及び備品	3,958,594	5,159,708	-1,201,114				
退職給付引当資産	7,796,000	7,154,000	642,000				
自動車リサイクル預託金	83,460	83,460	0				
差入保証金	2,295,000	2,295,000	0				
その他の固定資産	223,550	280,500	-56,950				
出資金	50,000	50,000	0				
資産の部合計	320,051,965	332,782,415	-12,730,450				
				純資産の部合計	247,274,275	255,128,280	-7,854,005
				負債及び純資産の部合計	320,051,965	332,782,415	-12,730,450
				流動負債	8,647,690	8,704,135	-56,445
				1年以内返済予定設備資金借入金	5,462,000	5,462,000	0
				未払費用	1,520,277	1,684,427	-164,150
				職員預り金	1,665,413	1,557,708	107,705
				固定負債	64,130,000	68,950,000	-4,820,000
				設備資金借入金	56,334,000	61,796,000	-5,462,000
				退職給付引当金	7,796,000	7,154,000	642,000
				退職給付引当金	7,796,000	7,154,000	642,000
				負債の部合計	72,777,690	77,654,135	-4,876,445
				純資産の部			
				基本金	47,835,429	47,835,429	0
				基本金	47,835,429	47,835,429	0
				国庫補助金等特別積立金	14,789,882	8,201,748	6,588,134
				国庫補助金等特別積立金	14,789,882	8,201,748	6,588,134
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	184,648,964	199,091,103	-14,442,139
				次期繰越活動増減差額	184,648,964	199,091,103	-14,442,139
				(うち当期活動増減差額)	-14,442,139	-2,633,748	-11,808,391

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

当期から、就労支援事業における収支並びに損益について、拠点ごとに計上している。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、神奈川県福利協会と福祉医療機構の退職共済制度によっている。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人は、社会福祉事業の1事業区分のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

①本部 ②小田原アシスト ③第2小田原アシスト ④小田原スプリングス ⑤喜心寮

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①本部「本部」 ②小田原アシスト「小田原アシスト」「第3アシスト（就労B型）」「第3アシスト（生活介護）」 ③第2小田原アシスト「第2小田原アシスト」 ④小田原スプリングス「小田原スプリングス」 ⑤喜心寮「喜心寮」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本財産)	102,350,452	0	0	102,350,452
建物(基本財産)	56,964,183	0	4,002,319	52,961,864
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	169,314,635	0	4,002,319	165,312,316

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	52,961,864 円
土地（基本財産）	86,130,452 円

計	139,092,316 円
---	---------------

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定含む）	61,796,000 円
---------------------	--------------

計	61,796,000 円
---	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	92,160,653	39,198,789	52,961,864
建物	29,110,716	4,175,010	24,935,706
構築物	10,177,003	7,110,798	3,066,205
機械及び装置	4,466,561	1,003,420	3,463,141
車輜運搬具	17,040,373	17,040,365	8
器具及び備品	11,476,141	7,517,547	3,958,594
合計	164,431,447	76,045,929	88,385,518

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は事業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 業務等	事業上 の 関係				
該当なし			0						0		0

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

1 4. 重要な後発事象

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金等特別積立金のうち7,415,200円、国庫補助金等特別積立金取崩額のうち-7,834,320円及び国庫補助金等特別積立金積立額のうち14,508,000円は平成28年度までの計上不足額である。